

ソースタイン・ヴェブレンの技術的社会改良思想

小 原 敬 士

1

ソースタイン・ヴェブレンはある意味ではたしかに社会主義者であったといえることができる。かれは明らかに、フェミニスト、農民、コクシー軍隊、I・W・Wなどの肩をもっていたし、ロシア革命やボルシェヴィズムにたいしても同情的な態度をとっていた¹⁾。かれはカール・マルクスの経済学について「マルクスの経済理論の体系ほど論理的なものは、ほかにない」と書いている²⁾。そして、1921年に出版された『技術者と価格体制』(*The Engineers and the Price System*, 1921)では、「技術者のソヴィエト」による不在所有者制の廃止を主張して、

「技術者が団結し、共同謀議をおこない、行動計画をつくり上げ、そして不在所有者制を廃止することを決定するばあいには——しかし、そのようなばあいにのみ——そのような変動がおこなわれるであろう。それをおこなう明白単純な手段は、効率の意識的な撤回(*conscious withdrawal of efficiency*)、すなわち、かれらの主張をおしつけるのに必要な時間だけ撤退することによって、産業体制全体を無能力化せしめるに足りるだけの、この国の技術者スタッフの多数のものをふくむ総罷業である³⁾、」

とかいた。

このように多分に社会主義的なムードをともなっているヴェブレンの技術的社会改良思想は、かれの社会経済思想のひとつの首石である「製作本能」(*instinct of workmanship*)の観念の必然的な帰結であった。そのために、それをもってヴェブレンの思想の到達点もしくは頂点とみる見方がしばしばおこなわれている。しかし、社会的現実をあくまで冷厳な眼でみていたヴェブレンは、

1) この点については、アーツルーニ編集の『秩序変革期論集』(Thorstein Veblen, Leon Ardzrooni, ed., *Essays in Our Changing Order*, 1934.)のなかの諸論文、例えば「野蛮時代の婦人の身分」(1899年)、「公益の軍隊」(1894年)、「農業労働者とIWW」(1918年)、「ボルシェヴィズムは誰にとって脅威となるか」(1919年)、「ボルシェヴィズムと戦争の関係」(1921年)などを参照。

2) Thorstein Veblen, *The Place of Science in Modern Civilisation*, 1919. p. 410.

3) Thorstein Veblen, *The Engineers and the Price System*, 1921. 小原敬士訳『技術者と価格体制』(1962年未来社)160—161ページ。

そのような技術的社会改良ないしは、テクノクラシー的ユトピア主義(*technocratic utopianism*)にたいして、無条件の期待をかけていたわけではなかった。むしろかれは、アメリカ資本主義体制のなかには「変革を助長する状況」はけっして多くないことを的確に見透していた。この点でも、ヴェブレンは、アメリカの学界におけるすぐれた予言者的存在であった。

2

ヴェブレンの社会経済思想の基本的態度は、別の論文⁴⁾で明らかにしたように、人間社会のいろいろな経済制度、ないしはその歴史的発展過程を、つぎのような二元論的な概念対を基準として把握し、解釈することであった。その概念対というのは、製作本能(*instinct of workmanship*)と金銭的見栄(*pecuniary emulation*)、産業と営利企業、生産的技術と価格体制、産業の将師(*captains of industry*)と金融の将師(*captains of finance*)といったようなものであった。このような2つの概念対のうち前のものは、生産と勤労との人間の基本的本能につながるものであり、またその種族の永続のために配慮する親性本能(*parental bent*)とむすびつくものであった。これにたいして、後のものは、営利、投機、略奪、支配、奢侈、流行といったような人間行動と関連するものであった。ヴェブレンは、このような基本的二元論をもって、人間社会の歴史的発展過程と、そのときどきの経済制度や文化形態を説明しようとした。

ヴェブレンのばあいにおいては、人間の生活史は、ごく大まかにいって、(1)原始未開時代(*primitive, savageous era*)、(2)野蛮時代(*barbarian era*)および(3)近代文明時代(*era of modern civilization*)の3つの時代に分かれる。原始未開の時代というのは、農耕と家畜飼育を基礎とする平和な種族共同体の時代であって、そこではもっぱら製作本能がひとびとの生活を指導し、財産所有にもとづく階級の分化はなく、男性と女性、老人と青少年とのあいだに、生産的職業の分業があるだけである。つぎの野蛮時代というのは、私有財産制が発生し、宗教的、武力的、経済的支配階層と下層の生産的階層と

4) 拙稿「ソースタイン・ヴェブレンの歴史哲学」『経済研究』第15巻第2号、1964年4月。

のあいだに階級分化が生じ、勤労からの免除と街示的消費を特徴とする「有閑階級が出現する時代である。この時代においては、「金銭的見栄」が生活の指導原理となり、上層階級の下級階級にたいする支配と搾取、種族間、国家間の対立と闘争が日常の出来事となるから、それはまた「略奪時代」(predatory era)ともよぶことができる。

第3の近代文明の時代は、いわばそれに先立つ2つの時代の特徴を、いわば一種の弁証法的な総合の形で、ふくんでいるような時代である。そこでは、手工業ギルドとそのスモール・マスターズにみられるように、明らかに、人間の基本的本能としての製作者精神の復活があらわれていた。「文明とは、略奪的野蛮文化に比べて、未開時代の精神[製作者精神]にむかっただの精神的復帰として特徴づけらるべきものである。」⁵⁾ 手工業ギルドにおいては、伝統的な技術にもとづく製作者精神が尊重せられ、また公正価格による非営利主義的な取引が要求された。この意味で、文明社会においては、未開社会の製作本能の復活がみられた。しかしながら、文明社会の資本家階級の生活は、古代から中世期に至る野蛮社会の略奪的な将軍(tycoon)や、有閑貴族の生活の延長であり、継続であった。ヴェブレンは「上流社会の怠惰な生活は、この性質上、略奪的祖先の貴族(地主)の事柄であり、また現在の状態のもとでは、略奪的寄生的習慣の事柄である」⁶⁾ という。

このようにヴェブレンのばあいにおいては、近代資本主義社会には、未開社会の製作本能と、野蛮社会の金銭的見栄とが、いわば弁証法的に総合された形で並存していると考えられるのであるが、しかし、その並存は決して真の意味の並存ではなく、結局は金銭的見栄にもとづく営利主義が、製作本能を背景とする産業主義に優越し、それを支配するものと考えられる。

ヴェブレンの立場においては、資本主義は結局、営利企業の体制である。

「既成の企業秩序は不在所有者制に依存しており、そして価格を基準とするところの、えらるべき最大限の純収益だけを目安として運営されている。すなわち、それは商業に立脚する営利的経営の体制である。」⁷⁾

「現在の価格体制は不在所有者制によって支配されており、したがってまた手工業とその小商売のひじよう

に変化した成長でもある。その最近における継続的成長は結局それを信用・価格体制に変化せしめた。ひとつの思考慣習として考えたこの国は、近世初期の略奪的帝政国家の残滓形態であり、それが最近における民主的議会制度の被覆によって表面的に変えられたものである。」⁸⁾

近代資本主義の本質にかんするこのような見方は、産業資本による剰余価値の創出と収奪の中に資本主義の特徴をみようとするカール・マルクスやマックス・ウェーバーの見方とは、いちじるしく異なっている。

マルクスのばあいにおいては、剰余価値の創出と、資本家によるその収奪の過程が問題であったが、ヴェブレンのばあいにおいては、資本家による利潤の獲得の過程が重要であって、その基礎としての剰余価値の理論などは、どうでもよいことであった。だからこそヴェブレンは、マルクスの資本論第3巻にたいする無署名の書評のなかで、剰余価値と具体的な利潤とのあいだには、きわめて疎遠な漠然とした関係しかないことを指摘し、そのために剰余価値理論を、「あらゆる有用な目的にたいして事実上、意味のないガラクタ」(meaningless lumber)と批判しているのである⁹⁾。

ヴェブレンの資本主義の見方は明らかにいちじるしく流通主義的である。したがって、かれのばあいにおいては、典型的な資本家は、マルクスの産業資本家やシュンペーターの「企業者」(entrepreneurs)とは異なって、business man, financiers, absentee ownersである。かれらの世界は「企業」であって「産業」ではない。かれらは、産業的技能(industrial arts)にたいしては、あまりかかわりをもたない。かれらの「産業」にたいする関係は、せいぜいのところ「黙認的」(permissive)であり、悪くすると「破壊的」(destructive)であると、ヴェブレンはいう。つまり、ヴェブレンは、近代資本主義の中に、製作本能が再び金銭的見栄によって「汚染」される過程をみようとしたのである。

8) Thorstein Veblen, *Absentee Ownership and Business Enterprise in Recent Times, The Case of America*, 1923, p. 398.

9) *Journal of Political Economy*, March 1895, pp. 218—219. なおヴェブレンとマルクスとの関連については P. W. Sweezy, "The Influence of Marxian Economics on American Thought and Practices," D. D. Egbert and Stow Persons, ed., *Socialism and American Life*, 1952, vol. 1.; Forest G. Hill, "Veblen and Marx," D. F. Doud, ed., *Thorstein Veblen. A Critical Reappraisal*, 1958. 拙稿「ヴェブレンとマルクス」『経済研究』第9巻2号1958年4月などを参照。

5) Thorstein Veblen, *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*, 1914, p. 204.)

6) *Ibid.*, p. 226.

7) 小原敬士訳『技術者と価格体制』164ページ。

3

この点は、かれが1921年に出版した論文集『技術者と価格体制』のなかで、もっとも率直に提示された。

ヴェブレンはこの書物の第1章に「サボタージュの性質と効用」と題する章をおいているが、このばあいの「サボタージュ」というのは、ひろく資本主義的価格体制における資源や生産設備の不利用ないしは不完全利用を意味する。かれの見方によると、資本主義体制は価格体制であり、その中での企業の活動はつねに貨幣額によってはかられた利潤の獲得を目的としておこなわれる。そしてそのような貨幣利潤は、多くのばあい、生産物の価格の引上げによってえられるから、資本主義的企業は、その生産を、生産設備の能力以下の点に押えることによって、価格の下落を防ぎ、もしくはその昂騰をはかろうとする。かくして、営利企業のばあいにおいては、ひろい意味の「サボタージュ」がその固有の属性となる。

「収益的な市場を維持するためには、生産高の歩調や量を営利主義的(business like)に統制することが是非とも必要である。そして収益的な市場ということは、その産業が企業者によって所有され経営されているあらゆる社会における繁栄の第1の、そして変ることがない条件である。そして、このような産業の生産高の必要な統制の手段や方法は、つねに必然的にサボタージュ——工場や労働者の遅怠、制限、撤収、不完全就業などの方法によるサボタージュ——の性質をもつ。」「新しい秩序の機械制産業は、むやみに生産的である。だから、どうしても市場の負担能力を考慮して、生産の歩調や量を規制することが必要である。さもなければ、『過剰生産』、事業界の不況、それにつづく全面的な困難の時期がくる。」「『効率の意識的撤収』ということとは、産業に関連するすべての健全な営利企業の知恵の端初である。」¹⁰⁾

価格体制のもとでの最大限の貨幣利潤の追求は、決して生産上の効率の最大限の発揮をもたらさない。それはむしろしばしば効率の不利用をもたらす。このように考えるヴェブレンにとっては、例えばジョン・ベイツ・クラーク John Bates Clark のばあいのような限界主義的価格理論は、単なる「仮定」であって、現実の説明にはならないと考えられる。クラークにおいては、限界生産者と限界消費者との関係によって価格が決定せられ、そしてそのような価格が資源の合理的な配分の基準となると考えられたが、ヴェブレンは、多くの産業において自然的、計画的な独占が、生産制限を通じて、真に競争的な価格の形成をさまたげており、またそのような価格を通じて資源の合理的な配分を攪乱していると考えるので

10) 小原敬士訳『技術者と価格体制』14—16ページ。

ある¹¹⁾。

「公認の経済学者は、その学説の一貫性に忠実であろうとするために、営利企業をもって、その国の産業体制を管理し、消費者にたいして、消費財の完全かつ公正な分配を保證するところの合理的な装置としてかきあらわすのがつねであった。…[しかし]不在所有者制を基礎とする営利企業は、その国の産業体制を管理する装置として考えるばあいには、その性質において欠けるところがある。[ことに]機械制産業が優越した地位をもつようになってからは、産業の営利主義的経営の欠点が、その体制を蝕んでいる。」¹²⁾

つまり、価格と貨幣利潤の体制は産業的効率の完全利用ではなく、その不完全利用をもたらしるのであるが、このように産業が営利的目的によって経営されるばあいに生ずる無駄には、ほぼつぎのようなものがあると考えられる。それは、(1)資源、設備および労働力の不完全雇用。(2)販売術、とくに広告。(3)無駄な品物や、みせかけの品の生産。(4)営利的戦略にもとづく組織的な攪乱、サボタージュ、重複など、である。このような無駄や不効率は、営利企業によって作り出されるものであるけれども、あるばあいには、国家もまたそのような「無駄をつくり出すもの」(waste maker)として作用する。保護関税もそのひとつである。

「保護関税は営利的サボタージュのひとつの方法にすぎない。…保護関税は、企業の利益のために、1国の産業力を不具にする1方法にすぎない。…あらゆる営利的サボタージュがないとするならば、産業体制の生産力は、間もなくあらゆる適当な限度を越え、価格は惨憺たる低落を示し、間接費は償われず、…『過剰生産』のばあいにしばしばみられるように、営利企業の全構造が崩壊するであろう。公正な価格がなければ取引はない。というのは、生産費以上の純価格こそは企業の動機であるからである。保護関税は結局、過剰生産にたいするひとつの補助的な防壁である。」¹³⁾

このように政府が、保護関税や補助金を通じて生産の制限や価格の引上げの作用をいとむのは、結局、政府が営利的企業者の利益を代表しているからである。「立憲政府は企業の政府である。…代議政体は主として企業利益を代表するものである。」「政府の特権的義務は、その国の不在所有者の特殊利益を防衛し、拡大することである。」このような政府の活動は、必ずしも国民大衆の

11) この点の詳細については、Thorstein Veblen, *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*, 1919, p. 180 ff, "Professor Clark's Economics". J. A. Hobson, *Veblen*, 1963, p. 52. を参照。

12) 小原敬士訳『技術者と価格体制』126ページ。小原敬士訳『技術者と価格体制』126ページ。

13) Thorstein Veblen, *The Vested Interests and the Common Man*, 1919, p. 135—136.

一般的福祉を保証するものではないけれども、しばしば一種の国民的統合感情を基礎として大衆の支持をうける。それをヴェブレンは「国家神権説」(divine right of nation)とよぶ。

4

ヴェブレンにとっては、このような無駄やサボタージュをとともなう金銭的営利活動はすべて一種の社会的害悪であり、人民大衆の福祉にたいする障害であると考えられる。かれは1918年当時、立看板の広告だけで6億ドルが費されていることを指摘して「販売術は生計費の漸増の主要な要因であり、大衆の絶えざる困窮や不満の重要な源泉である」という。そして、このような「営利企業、既得権、商業的国家主義などは、やがて恥と混乱の泥沼の中に没落しようとしている」とかれはいう。

このような命題から、テクノクラシー(technocracy)——技術的社会改良論——まではほんの1足である。ヴェブレンは、将来における産業経営は、金銭的見栄によって動く営利的企業者ではなく、製作本能によって動く技術者に託すべきであり、事実、技術者のあいだには、しだいにそのような意識と自覚が高まりつつある、と考える。

「かれら[技術者たち]は、自分たちがもつともよく知っている産業技能の状態によって、生産的産業の方面での具体的な活動の手段方法に携わっている人間としての共通の理解の根拠の上に、互いに団結しはじめている。そしてかれらのあいだには、つぎのような確信が生み出されつつある。それは、かれら全体が機械制産業の十分かつ不可欠な将校団を形づくっており、かれらの、なにものにも妨げられないチーム・ワークの上に産業体制の順当な機能が、したがってまた文明国民の物質的福祉が依存しているという確信である。¹⁴⁾」

そしてヴェブレンは、さらにすすんで、このような技術者たちが、いわゆる「技術者のソビエト(団結)」をつくり、総罷業によって「効率の意識的撤収」をおこなうばあいには、はじめに、不在所有者制の廃止と、技術者に

よる産業管理の体制が可能になると考えたのである。

ヴェブレンが製作本能の隔世復帰と技術者による産業管理の必要を考えていたことはたしかである。この点で、かれの思想が、1932年頃ハワード・スマット Howard Scott やハロルド・ラッグ Harold Rugg などによって唱えられたテクノクラシー technocracy 運動とむすびつけて考えられたことも故なきことではない。事実、かれのある意味の技術的社会改良主義は、かれの『有閑階級の理論』(1899年)以来の永い思想発展の必然的帰結であった。しかし、この点でかれを急進的な社会主義者と考えたり、不在所有者体制の急速な没落を期待したひととみることはおそらく誤りであろう。かれは、価格体制や不在所有者制の社会的害悪にたいしては、きわめて敏感であったけれども、その体制がアメリカ社会にふかく根を下していて、容易なことでは変革することができないという事実を、まことに的確に洞察していた。ヴェブレンはいう。

「不在所有者の既得権は、いまなお人民大衆の気分のなかにふかく植えつけられており、そしていまなお共和国の女神の像となっている。したがって技術者のソビエトのようなものは、アメリカの特権階級にとっては、現在の脅威とはなっていない。」

「アメリカでは、技術者のソビエトのようなものは、きわめて遠い将来の出来事であるということが出来る。¹⁵⁾」

ヴェブレンのみるところによると、アメリカでは、たとえ大恐慌のような深刻な社会的動乱がおこっても、それによって制度的変革がおきることは万々あるまいと考えられた。

「国民に死刑の宣告を下すような事態がおきても、そのことが、その状態を救済するような法制的道徳的規範の変化を保証するとはかぎらない。¹⁶⁾」

かれは、その最後の著作である『不在所有者制』(1923年)の中でも、そういつている。ヴェブレンは、他の点でもそうであったが、この点でもアメリカ資本主義の本質と、その動向にかんして、まことにおそるべき洞察力を発揮しているのである。

14) 小原敬士訳『技術者と価格体制』75ページ。

15) 前掲書 130 ページ。

16) Thorstein Veblen, *Absentee Ownership*, 1923, p. 17.